



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 因幡電機産業株式会社
コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 玉垣 雅之

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	345,369	9.0	21,322	14.4	22,589	11.4	15,623	1.3
2023年3月期	316,947	9.6	18,641	14.6	20,272	15.5	15,427	25.8

(注) 包括利益 2024年3月期 17,794百万円 (12.3%) 2023年3月期 15,848百万円 (36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	279.35	276.42	10.0	8.9	6.2
2023年3月期	277.50	275.77	10.6	8.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	262,756	162,166	61.5	2,884.78
2023年3月期	245,646	151,228	61.3	2,703.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 161,483百万円 2023年3月期 150,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,097	577	7,043	61,495
2023年3月期	2,700	15,452	6,044	53,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		50.00		70.00	120.00	6,686	43.2	4.6
2024年3月期		60.00		70.00	130.00	7,283	46.5	4.7
2025年3月期(予想)		60.00		70.00	130.00		44.4	

(注) 2023年3月期の期末配当金には、特別配当20円が含まれております。

2024年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	4.8	23,500	10.2	23,800	5.4	16,400	5.0	292.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	56,419,000 株	2023年3月期	56,419,000 株
2024年3月期	441,211 株	2023年3月期	744,179 株
2024年3月期	55,927,320 株	2023年3月期	55,595,521 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした生産活動の持ち直しやインバウンド需要の増加を背景とした国内消費の回復が期待されたものの、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や為替の変動、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などによる景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、資材価格の高騰などの影響があったものの、大都市圏の再開発や企業の設備投資需要を背景に底堅く推移しました。また、自社製品の係わる空調業界は、コロナ禍の行動制限緩和を受けた巣ごもり需要の反動などにより、ルームエアコンの出荷（国内877万台 前年同期比4.0%減）は低調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は3,453億69百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は213億22百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は225億89百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は156億23百万円（前年同期比1.3%増）となり、過去最高業績を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

物流コストや原材料価格の高騰を受け、電設資材全般において販売価格の上昇が継続するなか、電線ケーブル類の販売が好調だったことに加え、首都圏再開発や製造業の設備更新、データセンターなどの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入があった結果、売上高2,410億68百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

<産業機器事業>

人手不足に伴う省力化・自動化需要などを背景とした製造業における設備投資は底堅く推移したものの、コロナ禍の巣ごもり需要の反動によりデジタル関連需給が悪化するなか、半導体関連の生産調整や設備投資抑制の影響を受け、制御機器及び電子部品の販売が減少した結果、売上高379億55百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

<自社製品事業>

ルームエアコンの出荷減に伴う空調関連部材の需要停滞を受け、主力製品である被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が伸び悩んだほか、海外における設備投資需要の減退に伴い連結子会社の株式会社パトライトが減収となった結果、売上高663億46百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ171億10百万円増加し、2,627億56百万円となりました。これは主に売上債権の増加、商品及び製品の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ61億72百万円増加し、1,005億89百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ109億38百万円増加し、1,621億66百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76億13百万円増加し、614億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は150億97百万円（前年同期は27億円）となりました。これは主に売上債権の増加（53億57百万円）、法人税等の支払（51億65百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益（229億32百万円）、仕入債務の増加（14億67百万円）があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は5億77百万円（前年同期は154億52百万円）となりました。これは主に定期預金の預入（180億円）と払戻（190億円）の収支や投資有価証券の売却による収入（4億26百万円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（14億19百万円）、無形固定資産の取得による支出（5億39百万円）があったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は70億43百万円（前年同期は60億44百万円）となりました。これは主にストックオプションの行使による収入（18億21百万円）がありましたが、配当金の支払（72億59百万円）、自己株式の取得による支出（15億80百万円）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、物流・建設業の2024年問題の影響や原材料価格の動向など先行き不透明な状況が続くものの、大都市圏における再開発や企業における設備投資需要の継続などを背景に底堅く推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、売上高3,620億円（前年同期比4.8%増）、営業利益235億円（前年同期比10.2%増）、経常利益238億円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益164億円（前年同期比5.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,882	57,495
受取手形	8,639	7,125
電子記録債権	25,380	35,881
売掛金	70,468	66,870
契約資産	—	0
有価証券	10,000	12,000
商品及び製品	18,406	20,711
仕掛品	382	420
原材料及び貯蔵品	3,324	3,257
その他	1,845	1,800
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	196,328	205,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,836	17,987
減価償却累計額	△11,986	△12,282
建物及び構築物（純額）	5,850	5,704
機械装置及び運搬具	3,699	3,863
減価償却累計額	△3,138	△3,247
機械装置及び運搬具（純額）	560	615
工具、器具及び備品	7,875	8,201
減価償却累計額	△6,898	△7,483
工具、器具及び備品（純額）	977	717
土地	14,098	14,090
建設仮勘定	92	142
その他	47	404
有形固定資産合計	21,626	21,674
無形固定資産	1,356	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	16,933	19,645
繰延税金資産	213	18
その他	9,190	14,411
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	26,335	34,074
固定資産合計	49,317	57,195
資産合計	245,646	262,756

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,921	6,383
買掛金	69,827	70,846
短期借入金	382	413
未払法人税等	2,689	5,192
前受金	578	693
賞与引当金	5,526	6,151
役員賞与引当金	138	134
その他	3,704	4,701
流動負債合計	88,768	94,515
固定負債		
繰延税金負債	69	438
退職給付に係る負債	51	51
その他	5,528	5,584
固定負債合計	5,649	6,074
負債合計	94,417	100,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	13,962
資本剰余金	14,171	14,171
利益剰余金	118,521	126,765
自己株式	△1,982	△1,411
株主資本合計	144,672	153,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,335	7,260
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	493	736
その他の包括利益累計額合計	5,824	7,996
新株予約権	731	683
純資産合計	151,228	162,166
負債純資産合計	245,646	262,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	316,947	345,369
売上原価	264,624	288,316
売上総利益	52,323	57,053
販売費及び一般管理費	33,682	35,730
営業利益	18,641	21,322
営業外収益		
受取利息	46	72
受取配当金	624	581
為替差益	284	394
受取和解金	225	1
その他	522	323
営業外収益合計	1,703	1,372
営業外費用		
支払利息	12	18
保険解約損	11	51
その他	47	36
営業外費用合計	72	106
経常利益	20,272	22,589
特別利益		
投資有価証券売却益	852	339
固定資産売却益	17	7
関係会社株式売却益	13	—
特別利益合計	882	346
特別損失		
固定資産除却損	58	3
固定資産売却損	12	0
特別損失合計	71	3
税金等調整前当期純利益	21,083	22,932
法人税、住民税及び事業税	5,506	7,592
法人税等調整額	149	△283
法人税等合計	5,656	7,309
当期純利益	15,427	15,623
親会社株主に帰属する当期純利益	15,427	15,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,427	15,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	1,925
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	196	242
その他の包括利益合計	421	2,171
包括利益	15,848	17,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,848	17,794

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	109,361	△2,413	135,082
当期変動額					
剰余金の配当			△6,119		△6,119
親会社株主に帰属する当期純利益			15,427		15,427
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分			△149	1,931	1,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,159	430	9,590
当期末残高	13,962	14,171	118,521	△1,982	144,672

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,105	—	297	5,403	766	141,253
当期変動額						
剰余金の配当						△6,119
親会社株主に帰属する当期純利益						15,427
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						1,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	△4	196	421	△35	385
当期変動額合計	229	△4	196	421	△35	9,975
当期末残高	5,335	△4	493	5,824	731	151,228

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	118,521	△1,982	144,672
当期変動額					
剰余金の配当			△7,261		△7,261
親会社株主に帰属する当期純利益			15,623		15,623
自己株式の取得				△1,580	△1,580
自己株式の処分			△117	2,151	2,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,243	570	8,814
当期末残高	13,962	14,171	126,765	△1,411	153,487

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,335	△4	493	5,824	731	151,228
当期変動額						
剰余金の配当						△7,261
親会社株主に帰属する当期純利益						15,623
自己株式の取得						△1,580
自己株式の処分						2,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,925	3	242	2,171	△48	2,123
当期変動額合計	1,925	3	242	2,171	△48	10,938
当期末残高	7,260	△0	736	7,996	683	162,166

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,083	22,932
減価償却費	1,830	1,975
賞与引当金の増減額（△は減少）	△96	624
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	44	△4
受取利息及び受取配当金	△671	△653
支払利息	12	18
投資有価証券売却損益（△は益）	△852	△339
関係会社株式売却損益（△は益）	△13	—
売上債権の増減額（△は増加）	△8,668	△5,357
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,727	△2,112
仕入債務の増減額（△は減少）	1,394	1,467
未払消費税等の増減額（△は減少）	184	765
預り保証金の増減額（△は減少）	221	73
その他の資産・負債の増減額	△635	189
その他	36	49
小計	9,143	19,628
利息及び配当金の受取額	665	652
利息の支払額	△12	△19
法人税等の支払額	△7,095	△5,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700	15,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	10,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△1,391	△1,419
有形固定資産の売却による収入	40	9
無形固定資産の取得による支出	△402	△539
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△33
投資有価証券の売却による収入	1,359	426
関係会社株式の取得による支出	△129	—
関係会社株式の売却による収入	27	—
その他	52	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,452	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,500	△1,580
ストックオプションの行使による収入	1,596	1,821
配当金の支払額	△6,120	△7,259
その他	△20	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,044	△7,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,686	7,613
現金及び現金同等物の期首残高	72,568	53,882
現金及び現金同等物の期末残高	53,882	61,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、独立した事業単位である各本部、各カンパニー、各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電機器等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、制御機器、電子部品、FA関連機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、空調用被覆銅管、空調配管化粧カバー、表示灯、回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	210,615	39,996	66,335	316,947	—	316,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,038	1,096	4,200	7,335	△7,335	—
計	212,653	41,093	70,535	324,283	△7,335	316,947
セグメント利益	9,563	2,113	12,570	24,248	△3,164	21,083
セグメント資産	96,264	15,553	36,854	148,673	96,972	245,646
セグメント負債	60,793	8,770	14,131	83,695	10,722	94,417
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	143	19	1,146	1,309	521	1,830
受取利息	0	—	2	2	44	46
支払利息	1	0	64	66	△53	12
特別利益	0	0	15	17	865	882
特別損失	6	1	13	21	49	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	112	26	1,137	1,276	494	1,771

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,068	37,955	66,346	345,369	—	345,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,941	1,068	4,109	7,119	△7,119	—
計	243,010	39,023	70,455	352,489	△7,119	345,369
セグメント利益	12,471	1,988	13,090	27,550	△4,617	22,932
セグメント資産	104,038	14,324	38,042	156,404	106,352	262,756
セグメント負債	64,687	7,712	12,920	85,320	15,268	100,589
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	151	20	1,313	1,485	490	1,975
受取利息	0	—	5	5	66	72
支払利息	0	0	72	74	△55	18
特別利益	2	0	5	7	339	346
特別損失	1	0	1	2	0	3
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	206	10	1,348	1,565	424	1,990

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	96	97
全社損益※	△2,894	△4,291
その他の調整額	△366	△423
合計	△3,164	△4,617

※全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	102,897	111,471
その他の調整額	△5,924	△5,119
合計	96,972	106,352

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3) セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債※	16,647	20,387
その他の調整額	△5,924	△5,118
合計	10,722	15,268

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、預り保証金及び賞与引当金であります。

(4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの減価償却費であります。

(5) 特別利益の調整額は、主に投資有価証券の売却益であります。

(6) 特別損失の調整額は、前連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の除却に係る損失であり、当連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物等の除却に係る損失であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては主に本社の建物及び構築物の設備投資額であり、当連結会計年度においては主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産	2,703.15円	1株当たり純資産	2,884.78円
1株当たり当期純利益	277.50円	1株当たり当期純利益	279.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	275.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	276.42円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	15,427	15,623
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,427	15,623
普通株式の期中平均株式数（株）	55,595,521	55,927,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	347,993	593,059
（うち新株予約権（株））	(347,993)	(593,059)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。